

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松浦 謙司 (TEL) 03(3206)5036  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	84,699	△0.9	3,950	32.9	3,783	17.9	2,457	14.7
2019年3月期第1四半期	85,455	3.0	2,972	△0.9	3,207	14.9	2,142	1.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,510百万円(△51.0%) 2019年3月期第1四半期 3,083百万円(17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	72.00	—
2019年3月期第1四半期	62.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	263,519	149,224	52.9
2019年3月期	265,285	149,099	52.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 139,510百万円 2019年3月期 139,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	0.6	12,000	△7.3	12,500	△8.9	8,200	△9.3	240.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	34,667,857株	2019年3月期	34,667,857株
2020年3月期1Q	532,175株	2019年3月期	531,966株
2020年3月期1Q	34,135,821株	2019年3月期1Q	34,136,855株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※当社は、前第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の減速に伴い輸出が低迷し、個人消費についても実質所得の伸び悩みなどから依然として力強さを欠いております。今後についても米中貿易摩擦の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、2017年度から中期経営計画「Oillio Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比99.1%の846億99百万円となり、利益面では営業利益が39億50百万円と前年同期比132.9%、経常利益が同117.9%の37億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同114.7%の24億57百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前年同期比97.4%の589億51百万円となり、営業利益は前年同期比108.1%の24億1百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

##### [原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場が前年同期に対して円安傾向で推移したものの、主要原料相場は前年同期に対して低い水準で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期に対して低下しました。

##### <主要原料相場>

大豆相場は、12月下旬以降、米中貿易交渉の進展や南米の天候不順などを背景に上昇しましたが、その後はブラジルの天候改善や順調な収穫進捗などによって上値が抑えられ、1ブッシェルあたり9米ドル前後での推移となりました。

菜種相場についても、1月以降、大豆相場の影響を受け上昇しましたが、その後はカナダ産菜種の潤沢な供給が意識されたことや、中国のカナダ産菜種の輸入禁止措置による需要の減少などを背景に、前年同期に対して低い水準で推移しました。

##### <為替相場>

ドル円相場は、12月以降、世界景気の減速懸念などにより急速に円高ドル安が進みましたが、年明け以降は、リスク回避姿勢の後退とともに堅調な経済を背景とした米国の株価上昇などから前年同期に対して円安ドル高傾向で推移しました。

##### [ミールの販売]

大豆ミールは、ブラジル産大豆の順調な収穫進捗や主要大豆ミール輸出国であるアルゼンチンの生産量回復などによりシカゴ大豆ミール相場が前年同期から大きく下落しました。また、国内においては、アフリカ豚コレラの影響による中国国内の飼料需要の低迷から安価な中国産輸入ミールが増加しました。その結果、適正価格での販売に努めたものの、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

菜種ミールは、販売数量は前年同期を上回ったものの、大豆ミール価格の影響などから販売価格が低下し、売上高は前年同期並みとなりました。

##### [油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、想定した価格は正は実現できていないものの、販売数量の増加や、付加価値品の拡販などにより売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

<油脂>

ホームユースにつきましては、オリーブオイル、アマニ油などの付加価値品の継続的な拡販に取り組むとともに、「日清ヘルシーオフ」などの機能性の高い油脂についても引き続き販売の拡大に努め、好調に推移しました。業務用・加工用につきましても、中食・外食向けを中心に、機能性油脂を含めた新規取引の開拓に取り組み、好調に推移しました。

<加工食品他>

ドレッシングにおいて主力の「日清ドレッシングダイエット」に加え、「日清アマニ油ドレッシング」の販売が増加し、ウェルネス食品についても、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き好調に推移しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期比102.8%の198億97百万円となり、営業利益は前年同期比287.6%の12億48百万円となりました。

国内および海外の状況は以下のとおりです。

[国内加工油脂]

国内加工油脂は、機能特化型のマーガリンやショートニングの販売が好調に推移し、子会社の大東カカオ㈱におけるチョコレート製品についても、原材料コストに見合った適正価格での販売に努め、売上を伸ばしました。一方、シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）は売上高、利益ともに前年同期を下回りました。これらの結果、国内加工油脂全体では、売上高は前年同期並みとなりましたが、コストの上昇もあり、営業利益は前年同期を下回りました。

[海外加工油脂]

海外加工油脂は、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売において、マレーシア国内向けは低調だったものの、欧州向け付加価値品の販売が好調だったことなどから、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前年同期比101.5%の48億4百万円となり、営業利益は前年同期比105.2%の4億12百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、旺盛な需要を背景にアジア、欧州向け等の輸出が増加しました。スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.および中国の日清奥利友（上海）国際貿易有限公司との連携により付加価値品の販売が伸長し、国内販売についても主要取引先への販売強化に努め、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、MCTについては付加価値品の拡販に努めましたが、その他食品・化学品の販売の減少から、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期比124.2%の10億46百万円となりましたが、営業利益は前年同期比79.7%の38百万円となりました。

《地域別売上高》

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比74.5%の80億7百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高については、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における欧州向けの販売が前年に比べて増加したことから、前年同期比136.6%の69億49百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ0.9ポイント減少し17.7%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億65百万円減少し、2,635億19百万円となりました。主な要因は、売上債権が26億17百万円、有形固定資産が20億66百万円増加した一方で、現金及び預金が48億4百万円、投資有価証券が11億6百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億90百万円減少し、1,142億95百万円となりました。主な要因は、短期借入金が23億32百万円増加した一方で、仕入債務が19億71百万円、未払法人税等が11億82百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、1,492億24百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億20百万円減少した一方で、利益剰余金が8億77百万円、非支配株主持分が1億76百万円増加したことであります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億40百万円減少し、83億円となりました。

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億93百万円の減少（前年同期は26億92百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益37億53百万円、減価償却費18億6百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加25億51百万円、仕入債務の減少19億86百万円、法人税等の支払23億59百万円によるキャッシュの減少であります。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億46百万円の減少（前年同期は22億11百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出35億85百万円、投資有価証券の取得による支出6億19百万円によるキャッシュの減少であります。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億6百万円の増加（前年同期は23億45百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増23億66百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払15億39百万円によるキャッシュの減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては2019年5月10日決算発表時の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,890	10,085
受取手形及び売掛金	67,947	70,564
たな卸資産	48,948	49,582
その他	8,743	7,279
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	140,510	137,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,955	30,773
機械装置及び運搬具(純額)	24,317	24,310
土地	27,641	27,613
その他(純額)	6,347	6,630
有形固定資産合計	87,261	89,328
無形固定資産		
のれん	310	296
その他	1,344	1,350
無形固定資産合計	1,654	1,646
投資その他の資産		
投資有価証券	28,266	27,159
退職給付に係る資産	3,340	3,580
その他	4,171	4,235
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	35,752	34,949
固定資産合計	124,668	125,924
繰延資産		
社債発行費	106	101
繰延資産合計	106	101
資産合計	265,285	263,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,456	31,485
短期借入金	5,293	7,626
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,269	1,086
引当金	75	86
その他	23,451	21,827
流動負債合計	69,547	67,112
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,393	15,330
引当金	451	448
退職給付に係る負債	1,803	1,819
その他	8,991	9,584
固定負債合計	46,638	47,182
負債合計	116,185	114,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,746	22,746
利益剰余金	94,420	95,298
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	132,405	133,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,507	7,486
繰延ヘッジ損益	236	△131
為替換算調整勘定	△690	△276
退職給付に係る調整累計額	△897	△849
その他の包括利益累計額合計	7,156	6,228
非支配株主持分	9,537	9,714
純資産合計	149,099	149,224
負債純資産合計	265,285	263,519

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	85,455	84,699
売上原価	71,445	69,050
売上総利益	14,009	15,648
販売費及び一般管理費	11,036	11,698
営業利益	2,972	3,950
営業外収益		
受取利息	24	34
受取配当金	126	131
持分法による投資利益	315	—
為替差益	—	5
その他	54	89
営業外収益合計	520	262
営業外費用		
支払利息	131	95
持分法による投資損失	—	229
為替差損	62	—
たな卸資産処分損	37	15
その他	54	88
営業外費用合計	284	429
経常利益	3,207	3,783
特別損失		
固定資産除却損	76	29
特別損失合計	76	29
税金等調整前四半期純利益	3,131	3,753
法人税等	917	1,282
四半期純利益	2,214	2,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,142	2,457

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,214	2,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	△997
繰延ヘッジ損益	231	△429
為替換算調整勘定	△647	432
退職給付に係る調整額	31	47
持分法適用会社に対する持分相当額	79	△13
その他の包括利益合計	869	△960
四半期包括利益	3,083	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,099	1,529
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,131	3,753
減価償却費	1,677	1,806
のれん償却額	—	8
受取利息及び受取配当金	△150	△166
支払利息	131	95
持分法による投資損益(△は益)	△315	229
固定資産除売却損益(△は益)	76	29
売上債権の増減額(△は増加)	△2,704	△2,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,037	△497
仕入債務の増減額(△は減少)	5,011	△1,986
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△252	△239
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108	16
その他	2,188	434
小計	3,647	931
利息及び配当金の受取額	150	131
利息の支払額	△132	△96
法人税等の支払額	△972	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,692	△1,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△2,620	△3,585
有形固定資産の売却による収入	1	68
投資有価証券の取得による支出	△189	△619
投資有価証券の売却による収入	161	—
その他	△164	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△4,346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△983	2,366
長期借入金の返済による支出	△237	△138
配当金の支払額	△1,024	△1,539
自己株式の取得による支出	△2	△0
非支配株主への配当金の支払額	△31	△35
非支配株主からの払込みによる収入	—	228
その他	△65	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,345	806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,031	△4,840
現金及び現金同等物の期首残高	20,903	13,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,872	8,300

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。なお、本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産（その他）が1,305百万円増加し、流動負債（その他）が76百万円及び固定負債（その他）が1,277百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は41百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,525	19,355	4,732	84,612	843	85,455	—	85,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	614	1,283	250	2,148	481	2,629	△2,629	—
計	61,139	20,638	4,982	86,760	1,324	88,084	△2,629	85,455
セグメント利益 又は損失(△)	2,221	434	392	3,047	48	3,096	△123	2,972

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△123百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,951	19,897	4,804	83,652	1,046	84,699	—	84,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766	1,272	303	2,342	444	2,786	△2,786	—
計	59,717	21,169	5,107	85,995	1,491	87,486	△2,786	84,699
セグメント利益 又は損失(△)	2,401	1,248	412	4,062	38	4,100	△150	3,950

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	69,623	10,744	5,087	85,455
売上高に占める比率	81.5%	12.6%	5.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	69,742	8,007	6,949	84,699
売上高に占める比率	82.3%	9.5%	8.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。